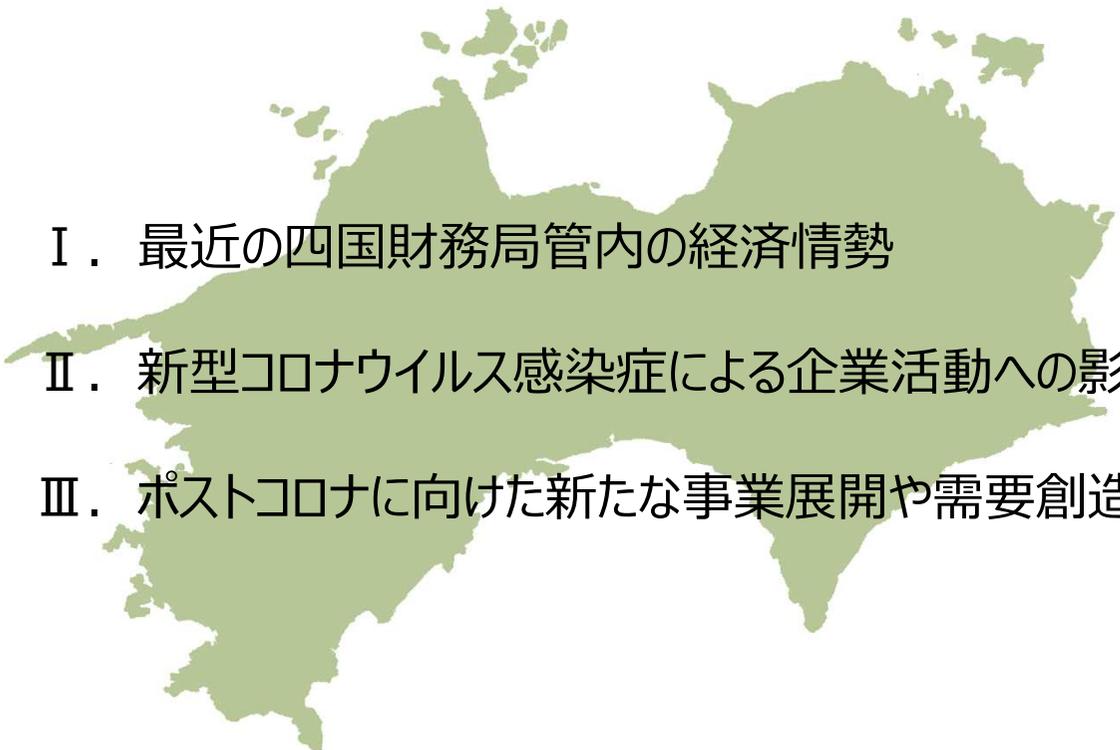


四国経済の現状について

(全国財務局長会議資料)

- 
- I. 最近の四国財務局管内の経済情勢
 - II. 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響
 - III. ポストコロナに向けた新たな事業展開や需要創造等の対応

令和3年10月27日

四 国 財 務 局

I. 最近の四国財務局管内の経済情勢

| | 前回（3年7月判断） | 今回（3年10月判断） | 前回比較 | 総括判断の要点 |
|------|--|---|---|---|
| 総括判断 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある (3期連続据え置き) | 新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている (6期ぶり下方修正) |  | 個人消費は、スーパーが堅調であるものの、コンビニエンスストアや家電大型専門店が弱含んでおり、観光等が低調であることから、全体としては感染症の影響がみられるなか、足踏みの状況にある。生産活動は、電気機械、汎用・生産用機械で自動車向けに弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直していることから、全体としては一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。 |

〔先行き〕

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直ししていくことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

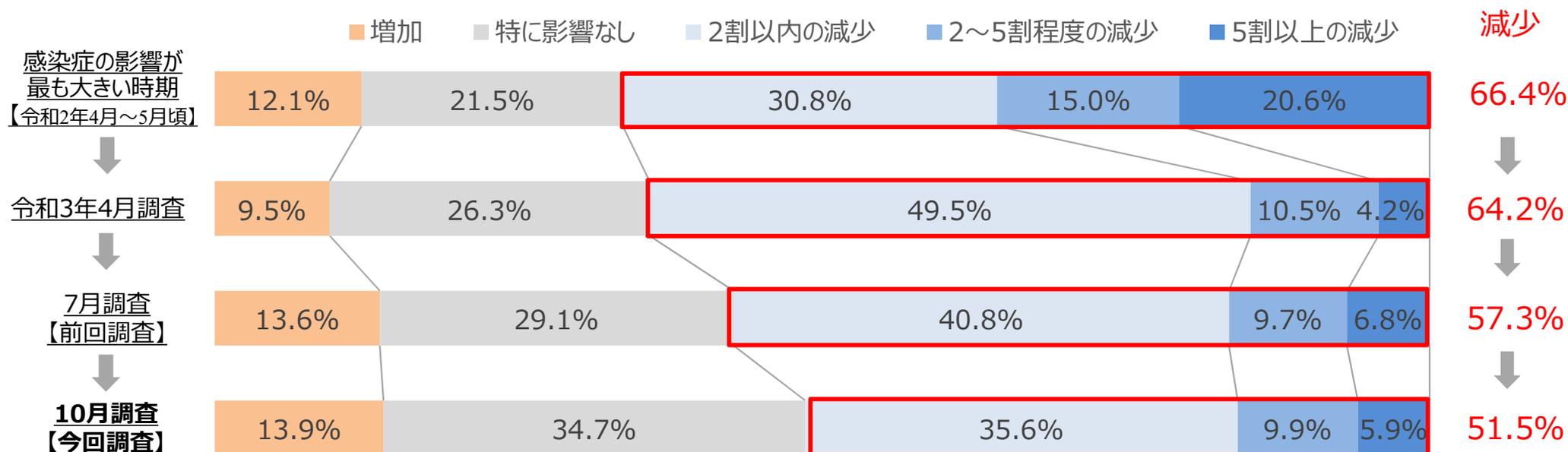
| | 前回（3年7月判断） | 今回（3年10月判断） | 前回比較 |
|------|-------------------------------------|-------------------------------------|---|
| 個人消費 | 感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている | 感染症の影響がみられるなか、足踏みの状況にある |  |
| 生産活動 | 緩やかに持ち直している | 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している |  |
| 雇用情勢 | 一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている | 一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている |  |
| 公共事業 | 前年度を上回っている | 前年度を上回っている |  |
| 住宅建設 | 前年を下回っている | 前年を上回っている |  |
| 設備投資 | 3年度は前年度を上回る見込み | 3年度は前年度を上回る見込み |  |
| 企業収益 | 3年度は増益見込み | 3年度は増益見込み |  |

※ 3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

Ⅱ. 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響

(1) 企業の業績（平常時と比較した水準感）

- 企業の業績（売上高等）は、「特に影響なし」と回答した割合が上昇し、「2割以内の減少」と回答した割合が低下したことから、「減少」と回答した割合が51.5%と前回調査に比べ低下した。



(注) 今回調査の回答社数：101社（製造業64社、非製造業37社）。なお、調査対象企業及び回答企業は調査毎に一部異なる。結果数値（%）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

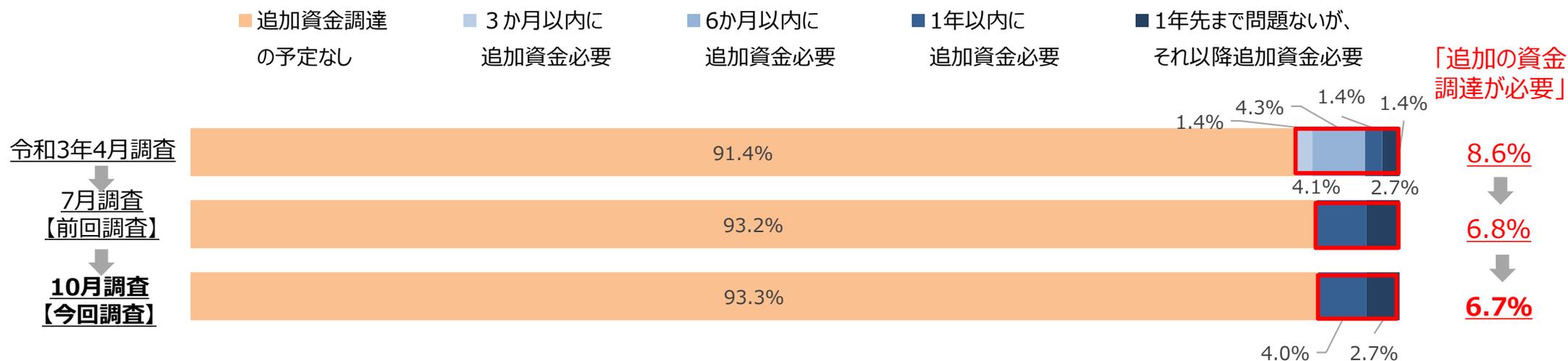
【企業の声】

- | | |
|------------|--|
| 増加 影響なし | <ul style="list-style-type: none"> ➤ マスクやハンドソープなどの衛生用品が好調で売上が増加している。【ドラッグストア】 ➤ 業務用の売上が低迷しているが、それ以上に市販用の売上が好調。【食料品】 ➤ 海外需要が回復しており、感染症流行前の売上水準に戻っている。【その他の製造業】 |
| 減少 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 家庭で食事をする機会が増えていることから、食料品の売上は堅調である。しかし、感染拡大による外出控えが影響し、衣料品を中心に売上が減少していることから、全体の売上は感染拡大前より減少している。【ショッピングセンター】 ➤ 国内の設備投資意欲が減退しており、売上が減少している。【はん用機械】 ➤ 外出控えの影響から、来店客数が減少しており、売上が減少している。【百貨店】 |

Ⅱ. 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響

(2) 企業の資金繰り（追加の資金調達が必要となる時期）

- 今後の資金繰りについては、一部の企業で売上が減少していることなどから「追加の資金調達が必要」と回答しているものの、引き続き9割強の企業が「追加の資金調達の予定なし」と回答している。



(注) 今回調査の回答社数：75社（製造業53社、非製造業22社）。なお、調査対象企業及び回答企業は調査毎に一部異なる。7月調査以降、「3ヶ月以内に追加資金必要」「6ヶ月以内に追加資金必要」の区分を廃止。結果数値（%）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

【企業の声】

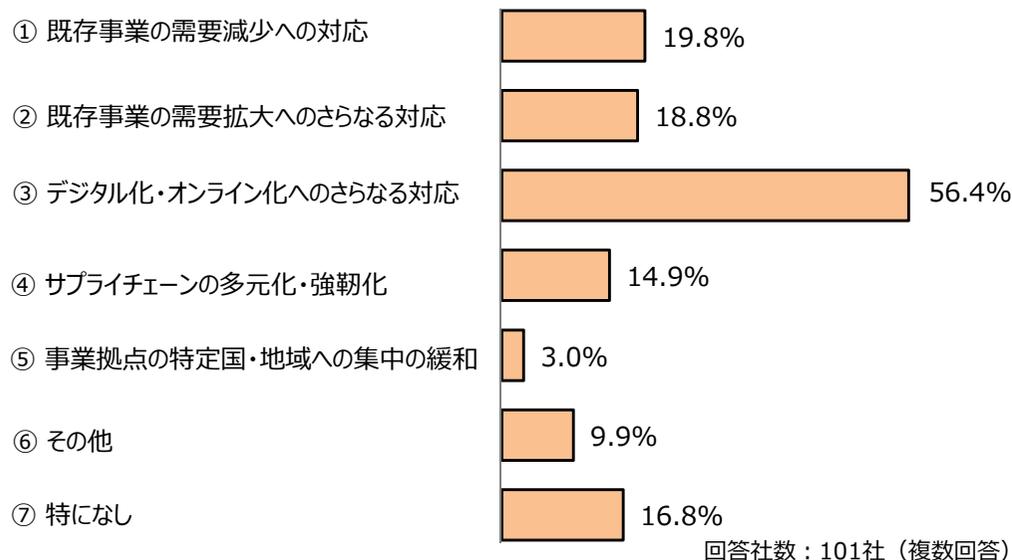
| | |
|--------------|---|
| 追加の資金調達の予定なし | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 今のところ資金繰りに懸念はなく、既存借入の条件変更や追加借入が必要な状況にはない。【窯業・土石】 ➤ 内部留保があることから、借り入れの予定はない。【電気機械】 |
| 追加の資金調達が必要 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 現状では感染症の影響で受注回復の見通しがたたず、1年以内に追加資金が必要となる可能性がある。【生産用機械】 |

Ⅲ. ポストコロナに向けた新たな事業展開や需要創造等の対応

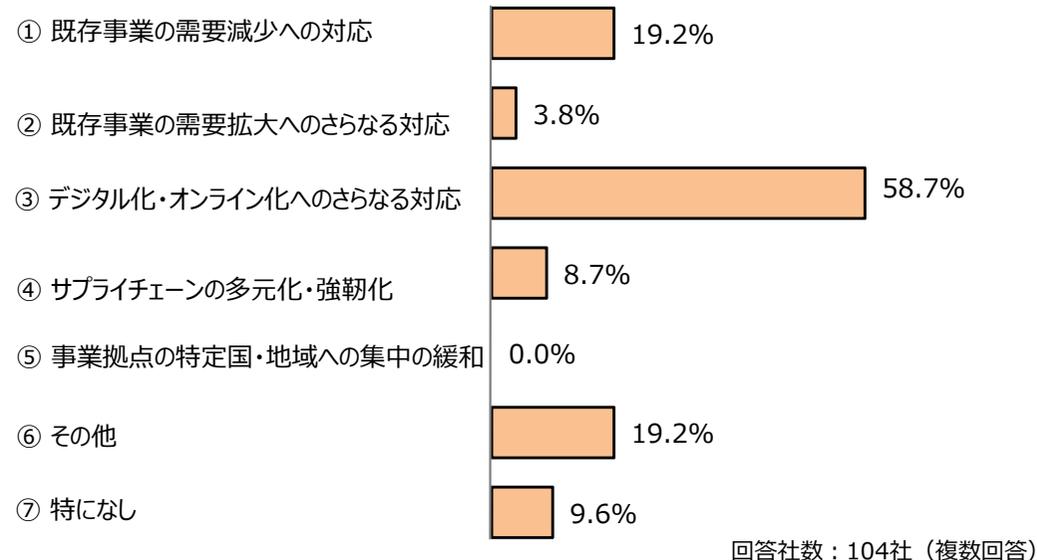
(1) コロナ禍で表面化した企業の課題

- 前年調査（令和2年10月）と同様に、過半数（56.4%）の企業が「デジタル化・オンライン化へのさらなる対応」を課題としてあげている。
- 前年調査と比べ、「既存事業の需要拡大へのさらなる対応」、「サプライチェーンの多元化・強靱化」を課題とする企業の割合が上昇している。

今回調査



前年調査（令和2年10月）



【企業の声】

デジタル化・オンライン化

- 書類の電子化やシステムで押印できる仕組みは作ったものの、紙の方が作業がし易いことなどから、利用は限定的。【窯業・土石】
- 機械設計用のシステムがリモートに対応していないことなどから、リモートワークが進んでいない。【生産用機械】
- 顧客の衛生観念の高まりによって非接触型決済などの必要性が高まっている。【ドラッグストア】

既存事業の需要拡大

- 需要の一時的な急増減に対応できる体制づくりなどが必要。【生産用機械】
- 感染症の影響により、内食需要が高まったものの、その需要を取り込むための新商品を投入できなかった。【食料品】

サプライチェーンの多元化等

- サプライチェーンの混乱から、部品調達および製品出荷に遅れが生じ、海外需要に対応できていない。【生産用機械】

Ⅲ. ポストコロナに向けた新たな事業展開や需要創造等の対応

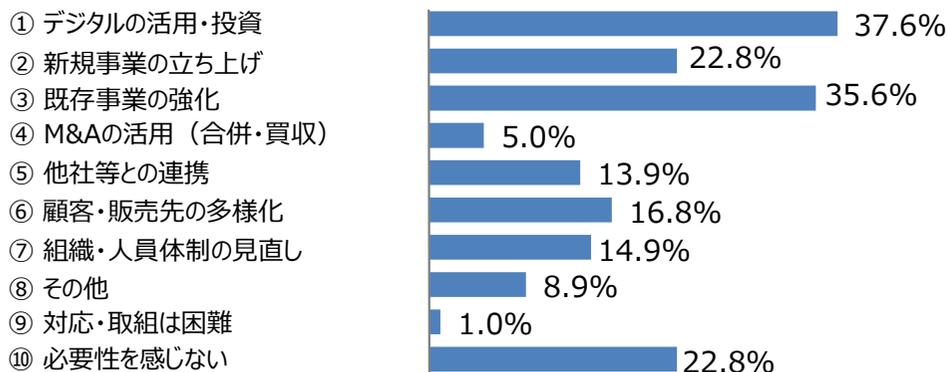
(2) ポストコロナ時代の事業環境を踏まえた対応・取組や課題

- 新たな事業展開や需要創造への対応では、「デジタルの活用・投資」、「既存事業の強化」、「新規事業の立ち上げ」の割合が高くなっている。
- サプライチェーンの多元化等への対応では、「原材料や商品等の調達先の多様化」の割合が高くなっている。
- 解決すべき課題については、いずれも「専門的な人材や知識、ノウハウの不足」の割合が高くなっている。

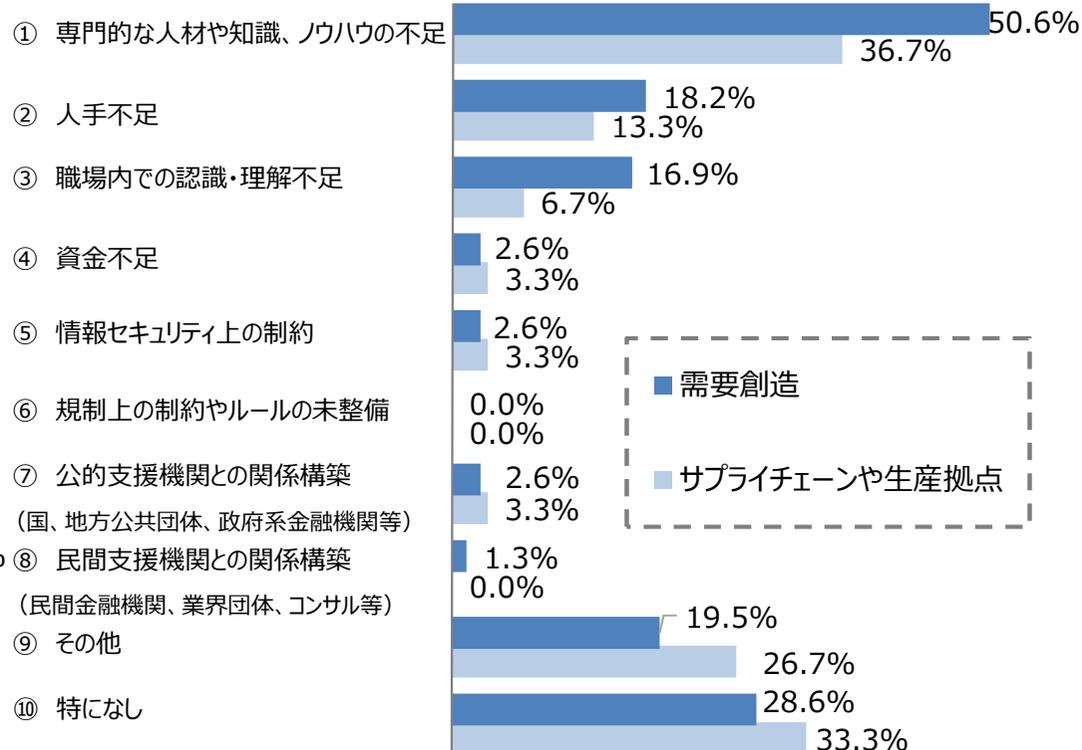
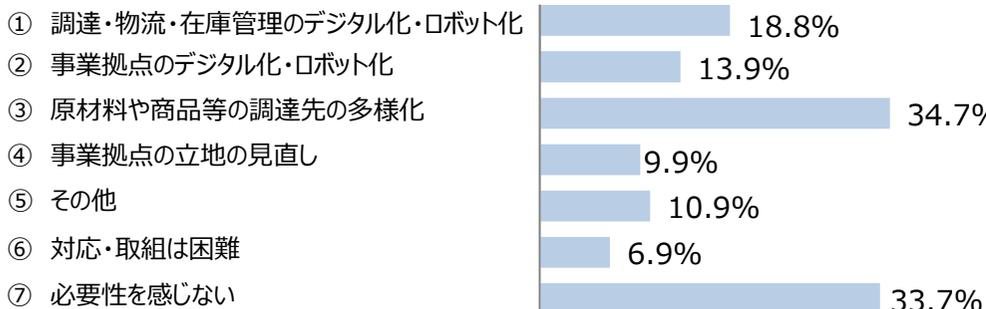
ポストコロナ時代の事業環境を踏まえた新たな事業展開や需要創造、サプライチェーンの多元化等への対応や取組

解決すべき課題

新たな事業展開
需要創造



サプライチェーン
の多元化等



【企業の声】

回答社数：101社（複数回答）

回答社数：101社（複数回答）

| | |
|-------------------|---|
| 新たな事業展開や 需要創造 | ➤ ネットスーパー事業への進出などにより、消費者の多様なニーズに対応していく。【スーパー】 |
| サプライチェーンの 多元化等 | ➤ 国内外のサプライヤとの連携を強化し、部品調達リスクの低減に努める。【生産用機械】 |

| | |
|-------------|--|
| 解決すべき 課題 | ➤ デジタル化を進めていくことができる人材が不足しているほか、調達先の拡大においても、どのようにしてコストを抑えていかなどを判断できる人材が不足している。【パルプ・紙】 |
|-------------|--|

Ⅲ. ポストコロナに向けた新たな事業展開や需要創造等の対応

ポストコロナによる顧客需要に対応した旅行業の取組

(株)穴吹トラベル

(本社) 香川県高松市
(資本金) 1千万円
(従業員数) 34名
(業種) 旅行業



(企業概要) 地元発着のバスツアー事業を中心に、四国お遍路ツアーや介護旅行、インバウンド誘致事業等、旅行に関する業務を幅広く展開する地域の旅行会社。

課題・背景等

- 感染拡大の影響により、主力のバスツアーや大型客船によるクルージングなど、**多人数が参加するツアーは催行が困難。**
- 注力していた欧米富裕層向け**インバウンド誘致事業も入国制限等により来日中止。**
- 感染症収束後（ポストコロナ）も、国内・海外旅行ともに、**個人や家族、友人等との少人数での旅行（個人旅行等）のウエイトが高まることを見込まれ、個人旅行等の需要に対応した商品開発が必要。**

ポストコロナを見据えた取組

【取組の内容】

ガイド付現地案内ツアー（ブランド名：「たかまつ」）を立ち上げ。

- ① 個人旅行等の需要を満たすため、1名から6名までの**少人数客を対象。**
- ② 個人旅行等の旅程に組み込みやすくするため、**前日又は当日の申し込みを可能とし、1名の参加でも催行確定。**
- ③ 個人旅行等では「本物志向」や「旅先での特別な体験」等の要求が予想され、これまでの**欧米富裕層向けインバウンド誘致のノウハウを活かしたコンテンツを開発。**



「ラグジュアリーヨット瀬戸内 島めぐりランチクルーズ」



「ローカルガイドと巡る夜の高松」地元民も知らない高松の夜の街を案内。

【従来のバスツアー等との違い】

【バスツアー等】
・目的地までの交通手段
・宿泊施設
・観光案内
・食事

≠

【現地案内ツアー】
・目的地までの交通手段
・宿泊施設
・**観光案内**
・**食事**

+

・1組、1名～6名までの少人数が対象。
・前日又は当日の申し込みが可能で1名から催行確定。
・特別な体験の提供。

たかまつ

※バスツアー等が地元発着である発地型商品であるのに対し、「たかまつ」は地元に着地した旅行客を迎える**着地型商品**。

今後の展開及び課題

- 2022年に開催される瀬戸内国際芸術祭では、国内、海外から多数の旅行客が香川県を訪れることが期待されるため、当ブランドの認知度をあげるための国内外へのPRが課題。
- 従来から注力している欧米富裕層や国内の富裕層の需要取り込みを図る。
- 現在は、高松市を中心とした日帰りプランを実施しているが、今後、事業が軌道に乗れば、プランの対象エリアの拡張や、宿泊プランの実施も検討している。また、地域活性化に繋げるため、地元住民にガイドを委託することも検討している。

タクシー業界のDXの推進と地域交通の課題解決に向けた取組

(株)電脳交通

(設立) 2015年12月
(本社) 徳島県徳島市
(資本金) 1億円 (従業員数) 125名 ※
(事業内容) タクシー配車システム開発・提供
タクシー会社の配車業務受託運営サービス

※ 2021年3月時点

課題・背景等

<タクシー業界の課題>

- 人口減少などを背景とした市場の縮小、従業員の高齢化、人手不足。
- **地方では電話によるタクシーの配車注文が主流。**小規模事業者では、**人手不足のため**経営者自らが配車受付を行うケースもあり、**配車業務が大きな負担。**

<新型コロナウイルスの影響>

- 外出自粛等から乗客が減少し売上が低迷。廃業や統廃合を進める事業者もみられるなど厳しい経営環境。

取組

「クラウド型タクシー配車システム」の開発、提供

● クラウド上でタクシー車両の情報を一括管理し、配車業務を効率化

- 電話を受け付けた配車係は、端末画面で車両の位置情報等を確認しながら配車指示。
- 車両のタブレットに経路等の情報が連携され、ドライバーの運行をサポート。



● 事業者側でのサーバー設置やシステム更新は不要

- 常に更新された最新機能が利用可能。
- 事業者の意見等をもとに年数百回のアップデートを実施。



● サブスクリプション型サービスでシステムを提供

- 中小事業者が導入しやすいよう、端末、通信、保守費用などを含めた定額制で提供。

「配車委託サービス」の提供

● 配車システム導入事業者の配車業務を代行

- 同社のコミュニケーションセンターで、遠隔での配車業務を実施。

「地域交通ソリューション」の提供

● 配車システムやノウハウの提供を通じた地域交通の課題解決

- 瀬戸内エリアにおける観光型MaaS「setowa」や、自治体等が行うデマンド交通やグリーンスローモビリティなどの地域交通サービスの実証事業に参画。



効果

● 配車システムは、全国35都道府県の事業者が導入(2021年6月時点)

- 小規模事業者のみならず中堅・大手事業者からの受注も増加。
- 配車業務の効率化や車両稼働率の向上、コスト削減に寄与。
- 同システムに自宅から配車業務ができるリモート機能を搭載。コロナ禍における在宅での配車業務を実現できたとの声。

● 配車委託サービスは、全国4拠点のセンターで業務を受託

- 配車室の維持費の削減、人材の獲得・育成等に関する課題の解決に寄与。
- 配車委託サービスで培ったノウハウをもとに、共同配車事業を新たに開始する事業者をサポートする、「共同配車構築・支援サービス」を展開。

● 地域交通の課題解決

- 各種実証事業への参画を通じて、事業の効率的な運営や、地域住民や観光客の利便性の向上に寄与。
- 実証事業から得た知見等をもとに、交通空白地域で運行するデマンドバス(乗合タクシー)の効率的な運行をサポートする配車システムを開発。

今後の展開・課題

- 他社サービスとのシステム連携を含め、タクシー事業者にとって有益な配車システム、サービスの提供。
- 他の交通事業者等との連携による地域交通の課題解決、活性化への取組。

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは

TEL(087) 811-7780

財務広報相談室（内線260）又は

経済調査課（内線250）へ

FAX(087) 823-2077

ホームページアドレス

<http://shikoku.mof.go.jp/>

